

カザフスタン環境企業グループ・ビジネスプレゼンテーション概要

日時：2012年12月11日 場所：マツダ八重洲通りビル B1F大会議室

(一社)ロシアNIS貿易会

(一社)ロシアNIS貿易会は、中央アジア等産業育成ビジネスマッチング事業の枠内で、カザフスタンより環境関連企業3社（Ecoservice-S社、健康保護・エコ計画センター、NGO Ecosfera社）幹部を招聘し、平成24年12月11日(火)に都内にてビジネスプレゼンテーションを開催した。下記、プレゼンテーションおよび質疑応答の内容を紹介する。

報告者：NGO Ecosfera 副社長 アフメトフ・ムラト氏

企業の活動内容

Ecoservice-S社、健康保護・エコ計画センター、NGO Ecosfera社の3社は、放射線量の測定、環境設計・環境基準値の策定を通じたコンサルティング事業およびF/Sの実施、残留性有機廃棄物(POPs)による水質・土壌汚染問題の解決、廃棄物処理問題等に取り組んでいる。

カザフスタンでは、企業活動による廃棄物や温暖化ガス排出量の報告が義務付けられており、我々はカザフスタン企業のコンサルティング会社として活動している。

各社は事業の方向性が一致しており、大規模プロジェクト実施の際には協力して作業にあたる。Ecoservice-Sはカザフスタンでラドン濃度の測定と危険度の評価を行っている唯一の企業であり、健康保護・エコ計画センターは有機廃棄物による汚染水の水銀除去を行っている。このように、それぞれの企業の強みを活かした協力体制を築いている。



カザフスタン環境事業の現状と日本企業への提案

カザフstanは旧ソ連諸国の中で、ロシアに次いでポリ塩化ビフェニル（以後 PCB）による汚染が深刻である。最近実施された環境調査では、PCB 汚染が認められる施設は、国内で1万～2万tと測定され、汚染土壌については、我々の試算では約20万tになる。

国内で最も PCB 汚染の深刻な地域は、ウスチカメノゴルスクである。PCB 汚染の約8割が同地域に集中しており、特にコンデンサ工場および付属の貯水池の汚染が酷い。貯水池には廃棄物が直に投棄されており、汚染レベルが非常に高くなっている。これら PCB による汚染土壌や汚染水の浄化には、焼却処分や化学分解、酵素分解等の方法が有効である。カザフスタンの PCB 汚染への取り組みは、国際プログラムでも実施されており、今後さらに大きな協力が必要な分野である。

ウスチカメノゴルスクのような水質汚染の激しい都市では、浄水施設の処理能力の拡大、設備交換が不可欠である。また、汚泥や臭気問題も深刻化しており、この汚泥からバイオガスや化学肥料の生成事業が考えられる。カザフスタン南部における電力不足に対して電力生産拡大も必要である。カザフスタン南・東部には、小規模河川が複数存在し、これらの河川を利用した水力発電の需要が今後増すと考えられる。

また、カザフスタンでは、2013年より京都議定書の効力が発行し、国際排出権取引が可能になる。しかし、カザフスタンには既に独自の環境規制があり、各企業は現行法の下に排出権取引を行っている。2013年の京都議定書効力により、それら独自の規制を変更する必要があり、多くの問題点が残されている。

このように深刻なカザフスタンの環境問題解決のため、様々な側面で日本企業への協力をお願いしたい。

1. 質疑応答

質問：

カザフスタンはロシア・ベラルーシと関税同盟を結んでいるが、今後国はどのような計画を展開していくのか？

回答：

ロシア・ベラルーシとの関税同盟により、既に多くの規格が統一されている。またWTO加盟への準備を進めており、それに関して修正すべき事項というのは確かにある。しかし、環境に対する規制が他国より厳しく、そういった規制を他国と統一する場合には規制を緩めるという方向になるだろう。環境に対する規制がより厳しくなる場合でも、逆に規制が緩くなる場合でも同様に難しさがあり、一定の時間が必要である。

質問：

カザフスタン政府は環境をビジネスとして考えたとき、どのような対応をしてくれるのか？またカザフスタンでは環境分野はビジネスとして成立するのか？

回答：

現在、カザフスタンには複数の環境関連企業があり、政府は環境分野に従事する企業に対して様々な援助を行っている。例えば、環境基準文書の作成に関する資金援助、基準文書の作成作業の入札等を行っている。

環境問題が社会問題にまで及んだ際には、政府は積極的に資金の援助を行う。ラドンに関する作業ではIAEAから資金援助があるなど、政府以外の国際機関からも資金援助を受けるケースがある。

また政府から企業という流れで常に事業が展開するわけではなく、水銀除去事業は最初企業のイニシアチブで始めた事業だった。後に国家プロジェクトとして認められるようになり、資金援助をするようになった。現在では、世界銀行からプロジェクトとして承認され、資金援助を受けている。

質問：

環境ビジネスは国のプロジェクトとしてのみ有効で、民間事業としては成立しないのか？

回答：

カザフスタンは、国家の「2020年までのカザフスタン共和国発展戦略計画」や「産業イノベーション発展促進プログラム」により、非常に良いビジネス環境が整っている。

現在、ある日本企業と水質浄化のプロジェクトを進めている最中だが、このプロジェクトが成功すれば今度はカザフスタンの別の場所でその技術が導入され、国内の広い範囲で使われるようになるだろう。今後、廃棄物の処理などの環境問題に関して日本の進んだ技術が必要であり、そういった技術を導入することに大きな価値があると思っている。



会場の様子